

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-3833-0532
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	27,008	9.8	1,103	△16.3	1,227	△7.9	577	△23.7
2026年3月期第1四半期	24,589	1.4	1,318	64.0	1,332	57.1	757	269.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,674百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △951百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	17.18	—
2026年3月期第1四半期	22.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2027年3月期第1四半期	112,421	42,185	36.8	1,228.90
2026年3月期	105,017	40,783	38.0	1,187.62

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 41,321百万円 2026年3月期 39,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	6.4	4,300	2.8	3,500	4.8	1,700	41.9	49.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	34,049,423株	2026年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	424,340株	2026年3月期	424,340株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	33,625,083株	2026年3月期1Q	33,682,578株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております (2027年3月期1Q 386,980株 2026年3月期 386,980株)。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております (2027年3月期1Q 386,980株 2026年3月期1Q 329,930株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(日付の表示方法の変更)

「2027年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、前年から引き続き個人消費や設備投資に持ち直しがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は、米国が底堅く推移したものの、中国では不動産市況の低迷が続くなか、景気回復は緩やかなものとなりました。また、中東情勢は不安定な状況が継続する等、先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境のなか、当社の連結売上高は270億8百万円(前年同期比9.8%増)、連結営業利益は11億3百万円(同16.3%減)、連結経常利益は12億2千7百万円(同7.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千7百万円(同23.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[モビリティ事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行う当事業では、アセアン・インド拠点の業績が堅調に推移したことに加え、中国拠点における一部顧客の商流変更に伴う売上増加等により、売上高は221億7千7百万円(前年同期比13.3%増)となりました。一方、営業利益は、北米拠点における生産性改善の遅れに伴う製造費用の増加及び対米ドルでのメキシコペソ高、国内の人件費の増加を主因として、6億5千7百万円(同20.3%減)となりました。

[ガステクノ事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を中心とする当事業では、中国住宅市場の低迷による需要不振及び更なる競争激化等の影響により、売上高は9億5千1百万円(前年同期比23.4%減)となりました。一方、営業損失は1億8千万円となり、前年同期から6千8百万円の損失拡大となりました。

[商社事業]

航空機部品類、芝管理機械等の輸入販売事業を中心とする当事業は、売上高は32億9千4百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は5億7千9百万円(同0.9%減)となりました。航空機部品類においては、民間航空機向け及び官公庁向けの需要が堅調に推移したものの、為替変動等の影響により、微減益となりました。また、芝管理機械等はゴルフカーの販売及び散水設備工事の受注が好調に推移しました。

[その他事業]

主力の福祉介護機器等の製造販売事業において、非福祉領域を含めた車両架装台数が増加したことにより、売上高は5億8千5百万円(前年同期比5.6%増)となり、営業利益は4千6百万円(同127.9%増)となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期		2027年3月期 第1四半期		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	率	金額	率
モビリティ事業	19,565	825	22,177	657	2,611	13.3%	△167	△20.3%
ガステクノ事業	1,241	△111	951	△180	△289	△23.4%	△68	—
商社事業	3,228	584	3,294	579	65	2.0%	△5	△0.9%
その他事業	553	20	585	46	31	5.6%	26	127.9%
合計	24,589	1,318	27,008	1,103	2,418	9.8%	△215	△16.3%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=152.55円		1米ドル=156.96円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】2026年3月期～当第1四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		2026年3月期連結会計年度				当期
		第1	第2	第3	第4	第1
モビリティ事業	売上高	19,565	20,558	22,088	23,513	22,177
	営業利益	825	447	808	653	657
ガステクノ事業	売上高	1,241	1,267	1,258	1,213	951
	営業利益	△111	△93	△113	△22	△180
商社事業	売上高	3,228	2,256	2,136	2,590	3,294
	営業利益	584	153	333	533	579
その他事業	売上高	553	703	662	579	585
	営業利益	20	73	57	30	46
合計	売上高	24,589	24,785	26,146	27,897	27,008
	営業利益	1,318	580	1,086	1,194	1,103

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,124億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて74億3百万円増加しました。

流動資産は、615億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて60億8千7百万円増加しました。これは主に、棚卸資産が48億2千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、508億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億1千5百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産が15億4千1百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、702億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて60億円増加しました。

流動負債は、459億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて67億1千1百万円増加しました。これは主に、短期借入金が44億3千8百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、242億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億1千万円減少しました。これは主に、長期借入金が11億7百万円減少したことによるものであります。

純資産は421億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億2百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が8億2千8百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月29日に公表しました2027年3月期の連結業績予想につきましては変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056	4,376
受取手形、売掛金及び契約資産	21,432	21,731
電子記録債権	1,470	1,558
商品及び製品	14,890	18,564
仕掛品	5,582	6,646
原材料及び貯蔵品	2,941	3,027
その他	7,223	5,779
貸倒引当金	△121	△123
流動資産合計	55,474	61,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,483	9,467
機械装置及び運搬具（純額）	10,768	10,353
工具、器具及び備品（純額）	2,692	2,602
土地	11,649	11,653
建設仮勘定	1,991	2,304
有形固定資産合計	36,586	36,382
無形固定資産		
ソフトウェア	448	424
その他	234	236
無形固定資産合計	682	660
投資その他の資産	12,274	13,816
固定資産合計	49,543	50,859
資産合計	105,017	112,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,642	10,560
電子記録債務	1,861	1,980
契約負債	449	536
短期借入金	14,379	18,818
1年内返済予定の長期借入金	4,945	4,888
未払法人税等	278	370
賞与引当金	1,787	1,225
製品保証引当金	138	122
その他	5,774	7,466
流動負債合計	39,257	45,969
固定負債		
長期借入金	15,775	14,668
役員報酬BIP信託引当金	69	69
株式交付引当金	38	38
退職給付に係る負債	1,413	1,416
その他	7,679	8,073
固定負債合計	24,976	24,266
負債合計	64,234	70,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,954	1,954
利益剰余金	17,237	17,543
自己株式	△165	△165
株主資本合計	21,241	21,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,539	6,367
繰延ヘッジ損益	307	326
土地再評価差額金	5,183	5,183
為替換算調整勘定	6,551	6,803
退職給付に係る調整累計額	1,109	1,093
その他の包括利益累計額合計	18,691	19,774
非支配株主持分	849	863
純資産合計	40,783	42,185
負債純資産合計	105,017	112,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	24,589	27,008
売上原価	20,232	22,767
売上総利益	4,357	4,241
販売費及び一般管理費	3,038	3,137
営業利益	1,318	1,103
営業外収益		
受取利息	14	27
為替差益	25	98
受取配当金	107	131
持分法による投資利益	4	1
受取賃貸料	36	34
その他	49	22
営業外収益合計	237	317
営業外費用		
支払利息	193	164
その他	30	29
営業外費用合計	223	193
経常利益	1,332	1,227
特別利益		
固定資産売却益	4	25
特別利益合計	4	25
特別損失		
固定資産除売却損	35	11
特別退職金	26	—
不正関連損失	7	16
特別損失合計	68	27
税金等調整前四半期純利益	1,268	1,225
法人税等	507	632
四半期純利益	760	592
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	757	577

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	760	592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	828
繰延ヘッジ損益	△22	18
為替換算調整勘定	△1,476	265
退職給付に係る調整額	△8	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△14
その他の包括利益合計	△1,712	1,081
四半期包括利益	△951	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△913	1,660
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,311百万円	1,370百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,565	1,241	3,228	24,036	553	24,589	—	24,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,565	1,241	3,228	24,036	553	24,589	—	24,589
セグメント利益 又は損失(△)	825	△111	584	1,298	20	1,318	—	1,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,177	951	3,294	26,423	585	27,008	—	27,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,177	951	3,294	26,423	585	27,008	—	27,008
セグメント利益 又は損失(△)	657	△180	579	1,056	46	1,103	—	1,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社ミクニ
取締役会 御中監査法人日本橋事務所
東京都中央区指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 智浩指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 孝裕指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ミクニの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。